

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ピー・エス
【英訳名】	IPS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 寛
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
【電話番号】	078 - 361 - 0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長 藤本 克哉
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
【電話番号】	078 - 361 - 0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長 藤本 克哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	587,422	529,094	1,238,001
経常利益(千円)	42,670	23,926	41,370
四半期(当期)純利益(千円)	17,739	18,571	15,974
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	255,250	255,250	255,250
発行済株式総数(株)	24,660	24,660	24,660
純資産額(千円)	715,746	717,234	713,085
総資産額(千円)	902,749	890,378	956,734
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	742.55	777.36	668.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	250.00
自己資本比率(%)	78.2	80.6	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,243	9,462	90,294
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,666	68,887	23,102
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,957	10,049	10,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	412,303	446,056	396,681

回次	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	619.45	136.51

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災を克服し回復途上でありましたが、再び困難に直面しています。政権交代により景気浮揚期待は高まったものの、世界的な景気減速、また日中関係の冷え込みによる輸出環境の悪化が続いており、景気の先行きにはまだ不透明感が拭いきれません。

当社を取り巻く環境においても、企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続いておりますが、マーケットのニーズは大規模なシステム開発からスマートフォン、タブレットPCなどを活用したシステム開発へと変化しつつあります。また、電力需給の逼迫感からビジネスプロセスの見直しや災害対策に対する意識が一段と高まっており、クラウド市場及びモバイル市場は今後ますます膨らんでいくと予想されます。

かかる状況の下、当社はERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し、受注の安定に努めて参りました。従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進してきました。さらに、クラウド型サービスの分野においては、協業体制ならびに社内の開発体制を強化し、顧客への提案内容の充実を図りながら、コンサルティング事業の強化に努めました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5億2千9百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益2千3百万円（前年同期比43.6%減）、経常利益2千3百万円（前年同期比43.9%減）、四半期純利益1千8百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が6千6百万円減少して8億9千万円となり、負債合計が7千万円減少して1億7千3百万円となり、純資産合計が4百万円増加して7億1千7百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千9百万円増加し、4億4千6百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9百万円の支出（前年同期は9千2百万円の収入）となりました。これは税引前四半期純利益2千8百万円（前年同期は3千8百万円）、売上債権の増加による支出2千1百万円（前年同期は6千7百万円の収入）、たな卸資産の減少による収入1千6百万円（前年同期は2千万円の支出）、仕入債務の減少による支出1千7百万円（前年同期は8百万円の収入）、前受金の減少による支出1千8百万円（前年同期は4千万円の支出）、前払費用の減少による収入3千万円（前年同期は2千6百万円の収入）等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千8百万円の収入（前年同期は3千4百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5千万円（前年同期は5千万円の収入）、差入保証金の回収による収入2千2百万円、貸付金の回収による収入8百万円（前年同期は0百万円の収入）等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1千万円の支出（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出5百万円（前年同期は5百万円の支出）等によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,480
計	88,480

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,660	24,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用していません。
計	24,660	24,660	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～平 成24年12月31日	-	24,660	-	255,250	-	94,202

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ファウンテン	篠山市郡家225番地 2	7,200	29.19
渡邊 寛	兵庫県西宮市	2,390	9.69
秋田 敏文	兵庫県三田市	1,840	7.46
田中 晴美	神戸市東灘区	1,405	5.69
田中 泰博	札幌市東区	492	1.99
久下 直彦	兵庫県三田市	342	1.38
北村 昌英	京都市北区	327	1.32
長谷川 宗候	神奈川県藤沢市	301	1.22
工藤 薫	兵庫県宝塚市	300	1.21
西田 明美	大阪府八尾市	259	1.05
計	-	14,856	60.24

(注) 上記の他、自己株式が770株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 770	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,890	23,890	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,660	-	-
総株主の議決権	-	23,890	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイ・ピー・エス	神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号	770	-	770	3.12
計	-	770	-	770	3.12

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	396,681	446,056
売掛金	201,580	223,333
有価証券	50,032	-
仕掛品	26,487	9,895
その他	77,101	49,267
流動資産合計	751,884	728,552
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,403	26,050
工具、器具及び備品(純額)	4,556	5,840
土地	18,863	18,863
リース資産(純額)	14,060	8,908
有形固定資産合計	65,884	59,662
無形固定資産		
ソフトウェア	41,099	32,881
ソフトウェア仮勘定	1,918	-
その他	2,179	2,105
無形固定資産合計	45,197	34,987
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,596	30,596
差入保証金	38,775	21,102
その他	24,397	15,477
投資その他の資産合計	93,768	67,176
固定資産合計	204,850	161,826
資産合計	956,734	890,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,218	5,735
未払金	50,019	30,664
未払費用	5,089	3,644
未払法人税等	19,974	11,205
その他	78,746	56,314
流動負債合計	177,048	107,564
固定負債		
退職給付引当金	55,471	58,250
その他	11,129	7,329
固定負債合計	66,600	65,579
負債合計	243,649	173,144

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	377,407	390,005
自己株式	22,223	22,223
株主資本合計	704,635	717,234
新株予約権	8,449	-
純資産合計	713,085	717,234
負債純資産合計	956,734	890,378

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	587,422	529,094
売上原価	352,707	329,105
売上総利益	234,714	199,988
販売費及び一般管理費	192,407	176,141
営業利益	42,307	23,846
営業外収益		
受取利息	727	159
助成金収入	-	300
その他	184	20
営業外収益合計	912	480
営業外費用		
支払利息	549	321
その他	0	79
営業外費用合計	549	400
経常利益	42,670	23,926
特別利益		
固定資産売却益	-	761
新株予約権戻入益	256	8,449
特別利益合計	256	9,211
特別損失		
固定資産除却損	-	2,617
会員権評価損	4,666	-
リース解約損	-	1,994
特別損失合計	4,666	4,611
税引前四半期純利益	38,260	28,526
法人税等	20,520	9,955
四半期純利益	17,739	18,571

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	38,260	28,526
減価償却費	10,666	14,859
差入保証金償却額	-	3,856
会員権評価損	4,666	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,439	2,779
受取利息	727	159
新株予約権戻入益	256	8,449
支払利息	549	321
リース解約損	-	1,994
有形固定資産売却損益(は益)	-	761
有形固定資産除却損	-	2,617
売上債権の増減額(は増加)	67,186	21,753
たな卸資産の増減額(は増加)	20,314	16,592
仕入債務の増減額(は減少)	8,262	17,482
前受金の増減額(は減少)	40,955	18,056
前払費用の増減額(は増加)	26,124	30,877
未払消費税等の増減額(は減少)	1,387	2,857
その他の資産の増減額(は増加)	4,257	3,713
その他の負債の増減額(は減少)	7,320	26,204
その他	0	-
小計	98,577	8,701
利息の受取額	1,919	863
利息の支払額	555	351
法人税等の支払額	7,697	18,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,243	9,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	759	3,986
有形固定資産の売却による収入	-	761
無形固定資産の取得による支出	5,484	624
差入保証金の回収による収入	-	22,479
資産除去債務の履行による支出	-	8,500
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	910	8,920
その他	-	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,666	68,887

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	5,942	5,807
リース債務の返済による支出	2,015	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,957	10,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,951	49,374
現金及び現金同等物の期首残高	293,351	396,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,303	446,056

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	36,553千円	16,760千円
給料手当	39,822	45,743
旅費交通費	20,057	18,799
広告宣伝費	31,169	18,431

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	412,303千円	446,056千円
現金及び現金同等物	412,303	446,056

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,972	250	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	5,972	250	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	742円55銭	777円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,739	18,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,739	18,571
普通株式の期中平均株式数(株)	23,890	23,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社アイ・ピー・エス  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エスの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。